

付託された議案は、全件とも可決及び認定すべきものと決定。委員よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

福祉課関係

生活保護者の認定はどのように行っているのかとの質問に対し、一番多いのは対象者本人が相談に来るが、高齢者等は家族や民生委員が相談に来ることが多い。保護基準に該当するかどうかは対象者の年金、預貯金等の収入と保護基準の金額のどちらが多いかで判断する。判定については、福祉事務所内で所長以下担当全員でケース会議を開いて決定するとの答弁。

国民健康保険事業特別会計

国保税の現年滞納分が増えているが、納税義務者にとって重たい税ということではないのかとの質問に対し、平成 24 年度より賦課方式を 3 方式に変えた時点で、税の負担感が急に上がらないように、また広く浅く負担するように配慮した。柳井管内でも、上関町の次に国保税が安いという位置にあり、また、県内でも低い水準にあるとの答弁。

健康増進課関係

資格証の交付状況について調査したことはあるのかとの質問に対し、資格証、短期証の交付の状況については少し前に県の調査があった。保険証の交付については住民票と照合のうえ、書留で送付するので保険証が届かないことは殆どない。また、資格証を交付している者であっても、どうしても病気でやむを得ない場合は、納付がない状況においても相談者から特別な事情の届け出の提出をもとに判定委員会に諮り、1 か月等の短期証を交付するようにしているとの答弁。

介護保険事業特別会計

平成 24 年度当初で基金を積み立てるようになっていないのではとの質問に対し、介護保険料は計画期間 3 カ年の介護サービスの見込量に対して設定をしている。また、保険料部分については、全国の人口比率による高齢者の増加に伴い、65 歳以上の第 1 号被保険者が 20% から 21% と 1% 引き上げられたことも保険料上昇の要因となっているとの答弁。

公営企業局企業会計

発達小児科が新設されたが、利用者はどのくらいかとの質問に対し、平成 25 年 7 月の患者数でみると、東和病院が 2 名、大島病院

が 3 名である。町内や周辺地域には患者がいると聞いているので、診療時間はかかるが今後増加するのではないかと答弁。東和病院は入院、外来ともに患者数が減少しているがとの質問に対し、消化器内科や整形外科医など専門の医師不足により町民の要望に十分応えることが出来ていないことや人口減の影響があるとの答弁。また、石原公営企業局管理者より、非常に厳しい経営状況ではあるが、地域医療を守るためにも 3 病院を堅持し経営改善に全力をあげ、町民へのサービスの低下が生じないように信頼される病院づくりに職員一丸となって努めていく旨の報告があった。



民生常任委員会